

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	961 男女共同参画講座事業経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	41 あらゆる場に男女がともに参画する社会をつくる	目	19	男女共同参画
		細目	152	男女共同参画推進経費
		細々目	53	男女共同参画講座事業経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	603000		担当者 氏名
	名称	鳥ヶ原住民福祉課		
			連絡先	59-2109 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	支所管内の市民	※対象件数
成果(どうする)	社会の構成員として認め合い、男女が共同して社会に参画することについて、理解が深まる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	男女共同参画事業推進セミナーを開催 WAIWAIおらの朗読劇及び木村はるみ三重県男女共同参画センター所長の講演 (70名参加) 9月から12月の地区懇談会において、男女の性差の設問を作成し、話し合いを実施した。(全8地区)	
社会情勢 の変化等	男女共同参画の社会実現に向け、各種事業が展開されている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	男女共同参画講演会の開催	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	男女共同参画講演会の参加者数	参加者数の多い人は高い認識と有することから、これを指標とする	人	目標 150 実績 92	目標 100 実績 70	100	100
	会場でのアンケート結果	関心を持つことが正しい理解へとつながることから、満足した人の割合を指標とする。	%	目標 85 実績 77	目標 85 実績 50	85	85

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	34	26	34	34				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	34	26	34	34				
事業投入人件費 (B)	0.3 人	2,160 人	0.1 人	720 人	0.1 人	720 人	0.1 人	720 人
フルコスト(A)+(B)	2,194	746	754	754				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	鳥ヶ原人権同和教育推進協議会を通じ構成団体に参加を働きかけていく。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	あらゆる機会をおとして男女共同参画社会に対する関心をおこし、学習意識を高める。アンケートにより参加者意識を把握し、内容を工夫する。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	参加者の増加を目指し、PR方法内容を検討するため、アンケートを実施した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	川口 正仁
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	男女共同参画社会の実現に向け、各種講座等を実施し市民の男女平等に対する意識を高めていく必要があるため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	平成18年に実施した鳥ヶ原地区人権問題意識調査では、地域社会や家庭・職場で男性のほうが優遇されていると感じている意見が64.6パーセント。夫が働き妻が夫を支える家庭が良いとする意見が61.4パーセントとなっている。こうした男女地位の不平等感や性別役割分担意識を解消していく必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度、女性問題は男性問題であるとの認識に基づき、男性に対する意識啓発を図るため講演会を開催する。鳥ヶ原人権同和教育推進協議会を通じ、構成団体に講演会等への参加を強く働きかけていく。